環境負荷の低減

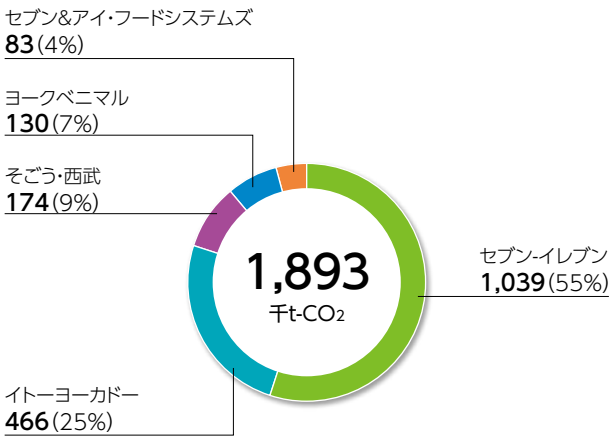
国内外で気候変動対策となるさまざまな取り組みを進めています

新規出店や商品・サービスの拡充にともなう環境負荷の低減を図るため、セブン&アイグループではさまざまな取り組みをしています。

例えば、CO_2排出量の抑制策として、新規出店時や改装時に省エネルギー型の設備を導入しています。また小売業の特性を活かして、環境に配慮した商品の販売やレジ袋の削減、募金活動などを通じて、お客様とともに環境活動を推進しています。

これらに加え、グローバルに事業を展開する企業として地球規模でのCO_2排出抑制に向けて、国内外で森林保全のためのプロジェクトを実施しています。気候変動の要因の一つである森林減少・劣化によるCO_2放出を抑えるとともにCO_2の吸収を促進させ、また多様な生物が暮らす場所を維持することを目的に活動を続けていきます。

2011年度のCO_2排出量※ (千t-CO_2)



※ 店舗、物流、本部などでのエネルギー使用に由来するCO_2排出量。
算出条件はデータ集(P.46-63)をご覧ください。

商品開発での工夫 ➔P.25

- パッケージの簡素化
- 植物性プラスチック原料の使用

フィルム包装からテープ止めに変更したお弁当

物流の効率化 ➔P.24

- 環境配慮型車両の導入
- 燃費改善
- 店舗への配送回数の削減

店舗での省エネルギー

- LED照明の導入
- 環境配慮型店舗の出店

廃棄物の削減
食品廃棄物の削減
水使用量の削減

➔P.22-26

店内照明をLED化した
セブン-イレブン店舗数
累計8,966店舗
(2011年度末)

CO_2の排出抑制、生物多様性の保全

➔P.27

- インドネシアでの熱帯林保全プロジェクト
- 長野県での森林保全プロジェクト
  （間伐材を利用して店舗資材や事務用品、商品開発を計画）

Photo©ITTO/TJ Bruder

保全面積
約58,200ha

コミュニケーション

- CSRレポートの発行
  （2011年版は「第15回環境報告書・サステナビリティ報告書賞」において「サステナビリティ報告書部門 優良賞を受賞しました）
- 各事業会社のWebサイトで取り組みを紹介
- エコプロダクツ展への出展
  （2011年のブース出展にともなうCO_2排出量は東北の被災地復興支援型国内クレジット（排出権）を償却することでカーボンオフセットしました）

ブースへの来訪者数
約25,000人

さまざまな面から環境負荷の低減へ

従業員との協働 ➔P.27

- 環境教育
- ボランティア活動の実施

お客様との連携

商品に関する取り組み

- 環境配慮型商品の販売 ➔P.35
- レジ袋の使用量の削減 ➔P.25

一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会のレジ袋削減ポスター

店頭での取り組み ➔P.27

- セブン-イレブンの店頭募金箱に寄せられたお客様からの募金に、セブン-イレブン・ジャパンからの寄付金を合わせて「セブン-イレブン記念財団」が環境団体への支援や自然環境の保護・保全活動などを実施

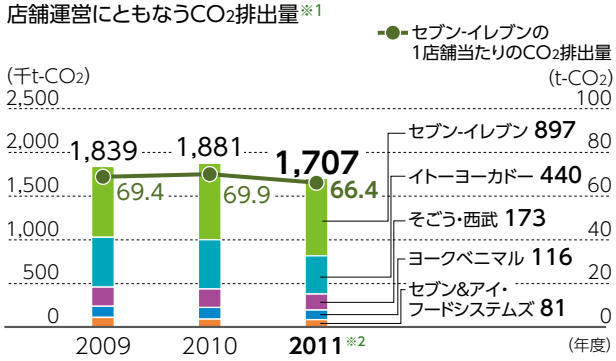
セブン-イレブン店頭募金総額
約4億2,205万円
（2011年度）

店舗の省エネ化

セブン-イレブンは2011年度、店舗への省エネ設備の設置を加速させました。照明器具にLEDを採用したほか、太陽光を取り入れるトップライトと屋上に設置した太陽光発電パネルで自然エネルギーを最大限に活用しています。太陽光発電パネルの設置店舗は2010年度末の210店舗から、2011年度末には1,393店舗と大幅に増やしました。

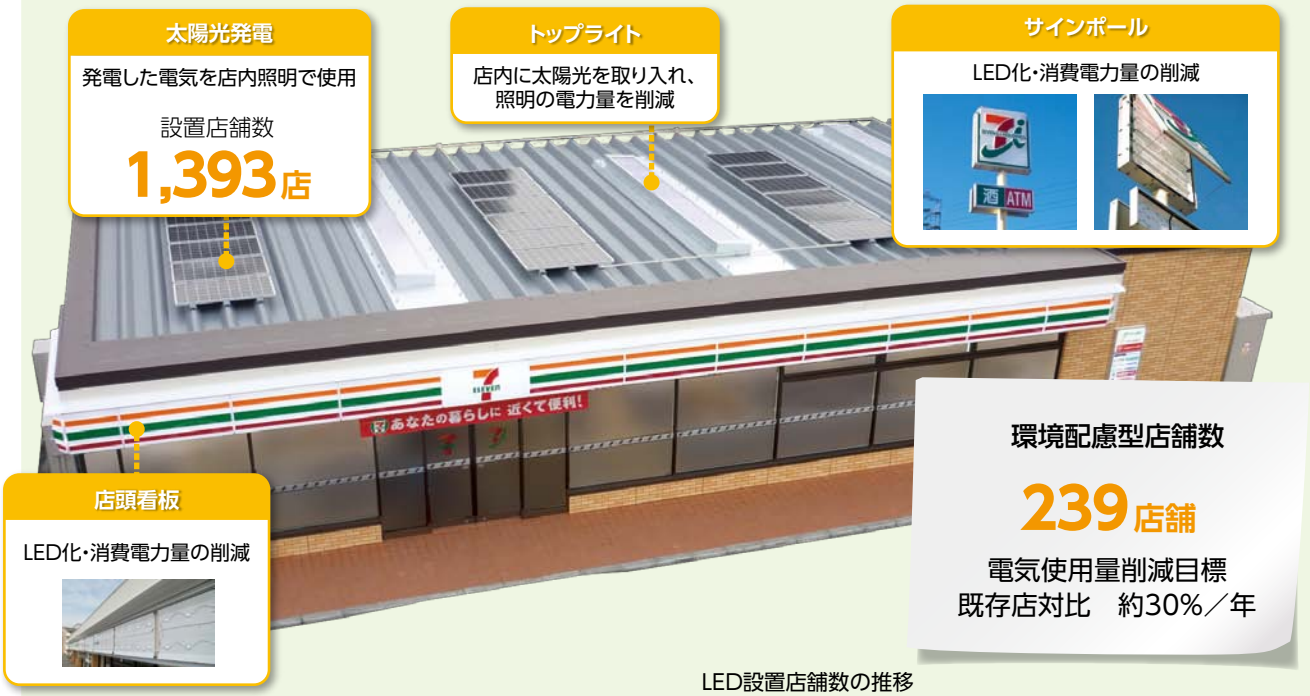
それらに加えて省エネ型の空調システムや循環型換気システムなど、さまざまな工夫を集結させた「環境配慮型店舗」を増やしており、その数は2012年2月末時点で239店舗と前年度末比で約3.7倍になりました。「環境配慮型店舗」は、既存店舗と比べて電気使用量を年間約30%削減することを目標としており、2012年度中にさらに300店舗の開店を予定しています。

店舗運営にともなうCO₂排出量※1

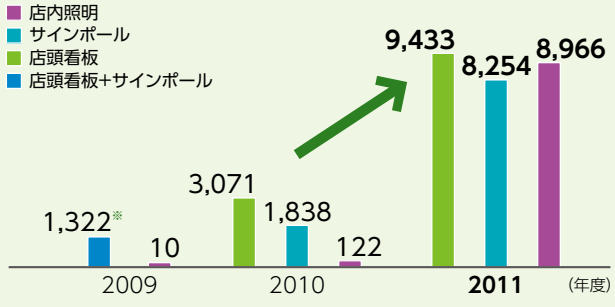


※1 算出条件はデータ集(P.46-63)をご覧ください。
※2 第三者審査を受けています。

セブン-イレブン店舗の省エネルギー策(店舗数は2012年2月末時点)



LED設置店舗数の推移



※ 2009年度は店頭看板とサインポールの合計です。

LED

LEDは蛍光灯と比較して消費電力が少なく、寿命が長いという特長があります。2008年12月から看板に、2009年8月から新店舗および改装店舗で照明に、LEDを順次導入しています。また、2011年9月以降の新規店舗については、LED照明を標準採用しています。

TOPICS

製造時のCO_2排出量の少ない木造店舗を出店

木造店舗は、一般的な鉄骨づくりと比べて製造時のCO_2排出量が少ないという利点があります。セブン-イレブンでは2009年度から木造店舗の出店を始め、2011年度末には、前年度末時点の18店舗に対し45店舗と出店数を大幅に増やしました。今後も継続して出店していく予定です。

建設中の木造店舗

新エネルギーとして期待される地中熱の活用に取り組んでいます

セブン-イレブンは、2012年2月に埼玉と福岡の2店舗で地中熱利用空調システムを導入しました。今後、このシステムを開発したメーカーと共同で、2014年2月にかけて熱エネルギー計測技術の実証を実施します。これは、地中熱空調の有効性と将来の「グリーン熱証書※」活用に向けた実証を目的としたもので、コンビニエンスストア店舗では国内初のモデルケースです。

外気と比べて、冬は暖かく夏は冷たい地中熱を利用することで、空調による電力消費とCO_2排出量を約30%削減できる見込みです。

※ グリーン熱証書: 再生可能エネルギーによって生成された熱は「熱としての価値」に加えて省エネルギー・CO_2排出削減などの環境付加価値を持っているため、この環境価値分を証書化し、市場で取引可能にしたもの。

スマートセンサー

スマートセンサーは「電気の見える化」のための計測器です。店舗の分電盤にセンサーを設置することで、電力がいつ、どこで、どれだけ使われたかをパソコンで確認でき、無駄な電力消費を減らしていくことができます。この「電気の見える化」に加え、機器の清掃や設定温度について定めた「省エネ10カ条」を店舗の従業員に周知し、省エネをうながしています。

セブン-イレブンに続いて、イトーヨーカドー、デニーズ、ヨークマートの一部店舗でスマートセンサーの活用テストを実施しています。

設備の更新

店内の機器を省エネ性能に優れた最新機種に入れ替えることも、電気使用量の削減に大きく寄与します。

2011年度には、冷凍設備、空調設備、中華まんウォーマー、栄養ドリンクケース、電子レンジを更新しました。そのほかにも、冷蔵ケースに風防を設置したり、冷凍食品の販売機器に霜取りヒーター不要のドアを設置しました。

快適温度と働きやすさの両立

店舗の空調温度の見直しにともない、2011年度はポロシャツタイプの夏用ユニフォームを新たに用意。2012年の夏にも引き続き着用しています。

TOPICS

店舗の什器や建材を再利用

店舗の建て替えや閉店の際に出る商品陳列棚や什器は、廃棄せずに整備して他店舗で再利用しています。

また、店舗解体時に発生する建設廃棄物を削減するために、再利用できる鉄骨やリサイクルできるサッシを使い建設しています。2010年秋には、店舗を解体してまるごと新しい場所に移築した店舗を開店。2012年2月末までに、合計3店舗を移築しました。

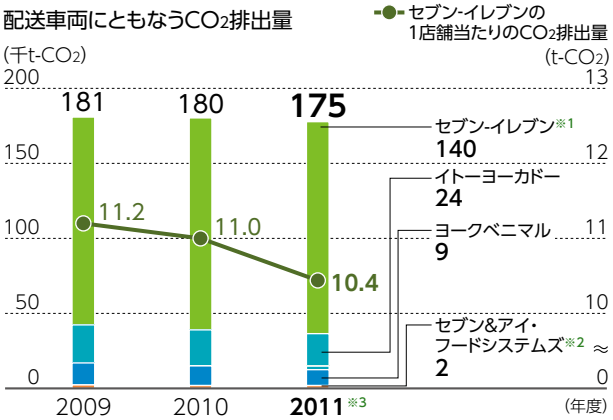
物流におけるCO₂排出抑制

セブン&アイグループでは、環境配慮型車両の導入を進めているほか、燃費改善、店舗への配送回数の削減などの取り組みをしています。セブン-イレブン、イトーヨーカドー、ヨークベニマルでは、商品の種類や温度帯が異なる商品でも一括して店舗に配送できる物流センターの拠点位置の見直しや、中間センターの設置をそれぞれ進めています。ほかにも、セブン-イレブンとイトーヨーカドーでは、トラックの走行状況を記録する車載端末の導入を進めており、データに基づいた運行指導やエコドライブ講習会を実施しています。

物流センターでの省エネルギーに努めています

セブン-イレブンでは、原材料の常温配送について、トラックから鉄道への転換（モーダルシフト）を進めています。2011年11月からは埼玉センターから福岡・札幌センターへの配送手段を鉄道に切り替えました（CO_2排出量の削減効果は年間331トン）。また、物流センターでは、各設備の使用電力量を監視して一定量以下に制御する「デマンドコントローラー」の導入を進めています。2011年度末時点で、149センターのうち52センターで導入しており、無駄な電力消費の削減に役立てています。その他、チルド米飯新潟センターでは太陽光発電パネル280枚を設置しました（CO_2排出量の削減効果は年間1.4トン）。

配送車両にともなうCO₂排出量



※1 配送センターの運営にともなうCO₂排出量も含みます。
※2 デニーズ単体の数値です。
※3 東日本大震災の影響で把握できない分を含めていません。

廃棄物対策

セブン&アイグループは、日常業務の中でごみの分別を徹底して廃棄物のリサイクル率を高めるよう努めています※。また、商品パッケージの簡素化やレジ袋の削減を推進しており、お客様にご協力をいただきながら、廃棄物量の削減を図っています。

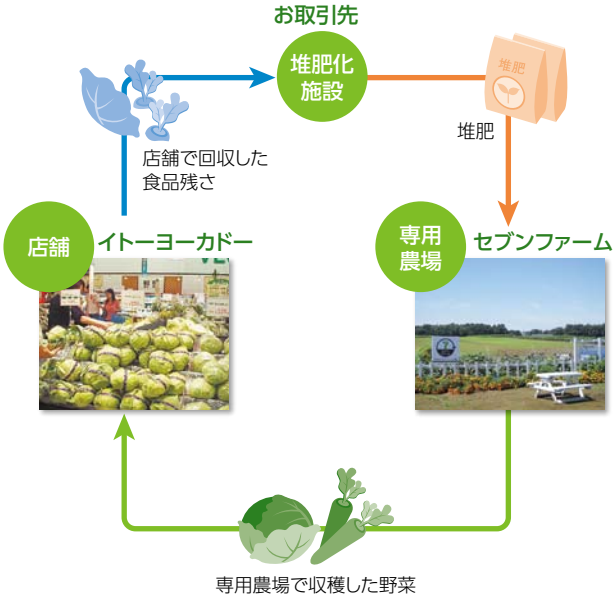
※ 各社の廃棄物量については、データ集（P.46-63）をご覧ください。

さまざまな方法で食品廃棄物の削減を進めています

セブン&アイグループでは、主要5事業会社の売上高に占める食品の比率が約6割と高いことから、「食品リサイクル率の向上」を重要テーマに掲げて取り組んでいます。

イトーヨーカドーは、店舗で出た食品残さを堆肥化し、その堆肥を使って専用農場「セブンファーム」で作物を栽培。収穫した作物を近隣のイトーヨーカドー店舗を中心に販売しています。循環型農業を実践している「セブンファーム」は2012年7月末時点で全国6カ所（計37ヘクタール）にあり、2013年度末までに全国10カ所に拡大する計画です（→P.29）。

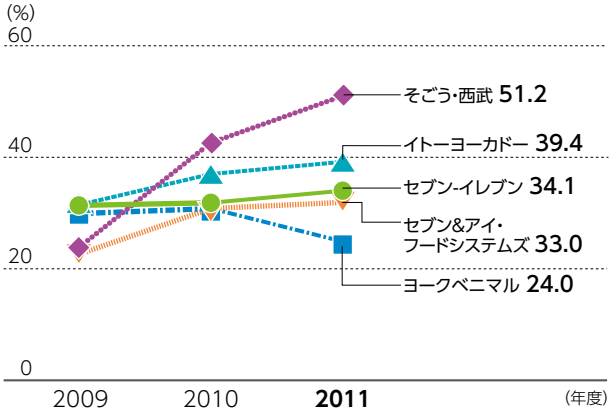
循環型食品リサイクルシステム



またイトーヨーカドーでは、2011年10月から微生物の働きによって生ごみを分解する生ごみ処理機を導入しました。この処理機は、生ごみを、水と炭酸ガスに分解して消滅させることで効果的に減量できます。2012年7月末時点で、2店舗に導入しています。

セブン-イレブンでは、販売期限切れ商品を回収して堆肥や飼料にリサイクルしています。その実施地区を年々拡大させており、2011年度はさいたま市、東京都日野市、長野県8市町村などで新たに開始。2012年2月末時点の実施店舗数は、前年度と比較して16.5%の増加となりました。また、店内調理で発生した廃食油は、飼料原料・工業製品・燃料にリサイクルしています。

食品廃棄物のリサイクル率



※ 算出条件はデータ集(P.46-63)をご覧ください。

環境に配慮したパッケージを採用しています

食品を多く取り扱い、店内加工や調理もしているイトーヨーカドーとヨークベニマルでは、容器包装の使用量の削減や素材の見直しをしています。例えば、一部の店舗で、ブロック肉をトレイではなく、ポリ袋や真空パックに入れて販売しています。そのほか、イトーヨーカドーでは包装材自体の工夫として、植物性プラスチック原料を使用した包装材をカットフルーツ用包装材に導入しています。植物性プラスチック原料は、石油などの化石資源を使用していないため、地球温暖化の原因とされるCO_2の絶対量を増やすことがありません。

レジ袋の削減を進めています

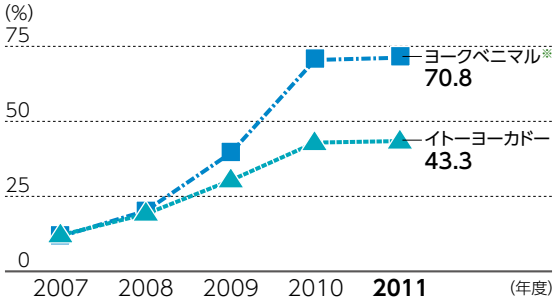
レジ袋の使用量の削減策として、お客様への声かけやエコバッグの販売、啓発ポスターの掲出を行っています。さらに、イトーヨーカドー、ヨークベニマル、そごう・西武では、お客様がレジ袋を辞退する意思を表しやすいようにご辞退カードをレジに設置。そのほかにもイトーヨーカドーとヨークベニマルでは、辞退者への値引き、行政や市民団体との協定に基づくレジ袋の有料化などを実施しています。

また、イトーヨーカドーでは、2011年9月から一部店舗で、ネットスーパーでのご注文商品について、レジ袋梱包かバスケット梱包かをお客様に選んでいただくようにしました。バスケットを回収して再度利用することで、従来のレジ袋梱包と比較して、レジ袋の使用を削減できます。2012年5月からは全店舗で実施しており、2012年7月時点で、ネットスーパーご利用者の約3割、店舗によっては5割強の方がバスケット梱包を選択しています。

レジ袋梱包

バスケット梱包

食品売場でのレジ袋辞退率の推移



※ 2009年度まではエコスタンプカードの回収枚数に基づいて算出。
2010年度からはレジ袋の辞退者数に基づいて算出する方法に変更しました。

ペットボトルのリサイクル促進に向けて店頭に自動回収機を設置しています

イトーヨーカドーは2012年3月から、ヨークベニマルでは7月から店頭にペットボトル自動回収機の設置を開始しました。これまでの回収ボックスとは異なり、回収機内でペットボトルが自動的に選別・減容（圧縮または破砕）されます。

選別機能によって異物などを除去できることから、リサイクルメーカーは資源を再生しやすい状態で入手することができます。また、減容されることで、店舗での回収物の片づけ作業が減り、バックヤードの保管スペースも小さくすみます。また、物流会社にとっては、一度で大量に輸送することが可能になり、セブン&アイグループの物流ルートも活用することで、高効率な輸送を実現することができます。

このようにして回収されたペットボトルは、国内でペットボトルに再生され、飲料メーカーが使用します。こうしたペットボトルからペットボトルへの「循環型リサイクル」システムは、国内の大手小売チェーン全体としては初めての取り組みです。

なお、ペットボトルの回収を促進するために、ご協力いただいたお客様にセブン&アイグループの電子マネー「nanaco」のポイントに交換可能なリサイクルポイントを付与しています。

この自動回収機は2012年度中にイトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマートと合わせて200店舗に導入を計画しています。

自動回収機を活用したペットボトルのリサイクルシステム

節水対策

セブン&アイグループでは、各社で日頃から節水に努めるとともに、節水タップなどの設備を導入しています。また、雨水も利用しています。

ヨークベニマルでは、給水の圧力を標準化するインバーター式のポンプを採用することで、水使用量の削減を図っています。

また、セブン&アイ・フードシステムズでは、制服の洗濯を委託するお取引先にご協力いただき、光化学スモッグの原因となるVOC（揮発性有機化合物）などの溶剤を使わない水だけでのクリーニング方法を採用。使用後の水は微生物吸着・分解処理で浄化し、洗浄水として循環利用しています。

※ セブン-イレブンを除く4事業会社の水使用量については、データ集（P.46-63）をご覧ください。

フロンの管理

セブン&アイグループの店舗では、店舗改装時などにフロン使用機器を代替フロン機器に交換しています。またフロン類の漏洩を防ぐために毎日温度点検を実施しており、機器廃棄時には法律に則って専門の業者にフロンの回収を依頼。事業者から発行される引取証明書で適正な処理を確認しています。

生物多様性への対応

セブン&アイグループは、生物多様性の保全と気候変動対策に効果があり、同時に住民の生活も向上させる「REDD+※」プロジェクトを2010年からインドネシアのメルベチーリ国立公園（約58,000ヘクタール）で実施しています。2011年度には、「CSRレポート」の読者アンケートの回収数に応じて植樹をする企画を実施。森林保全だけでなく、樹種をアボカドなど実のなる木に特定することで、地域住民が収穫した作物を販売して収入を得ることができる仕組みにしました。

また2012年6月には、セブン-イレブン記念財団（下記コラム参照）とともに、国内の森林整備を促進させるプロジェクトを開始しました。日本国内で問題となっている人工林の間伐や下刈り、樹種転換などの森林整備を行うことで、生物多様性の保全と調和した持続可能な森林保全活動をめざします。

※ REDD+：森林減少・劣化による温室効果ガスの排出を削減することに加え、森林保全や持続可能な森林経営により炭素吸収量を増加させること。

熱帯林保全プロジェクト（英語）
Web http://www.7andi.com/en/csr/indonesia.html

地域住民は子どもたちに苗の育て方を教えることで環境教育にも参画

従業員への意識啓発

セブン&アイグループはセブン-イレブン記念財団と共同で、環境活動への参加者を募集しています。例えば、セブン-イレブン記念財団が2008年から続けている三宅島※での森林再生活動に従業員が参加しています。これまでに554人が参加して約7.2ヘクタールに18,000本を植樹しました。活動の中では、生物多様性やその土地の自然環境について学ぶ時間も設けることで、従業員への意識啓発を図っています。

また、グループ全従業員を対象に家庭での省エネをうながすキャンペーンを、2010年度に続いて2011年7月からの3カ月間実施しました。

そのほか、従業員向けのグループ誌にCSRコーナーを設け、その中で環境に関する取り組みについても定期的に紹介することで、従業員の意識向上を図っています。

※ 三宅島は、2000年6月に雄山の大噴火によって大きな被害を受けました。

三宅島での森林再生活動

TOPICS

一般財団法人
セブン-イレブン記念財団
Web http://www.7midori.org/

セブン-イレブン記念財団は、加盟店とセブン-イレブン本部が一体となって環境貢献活動に取り組むことを目的として、1993年に設立されました。セブン-イレブンの店頭募金箱にお客様から寄せられた募金は、セブン-イレブン本部からの寄付金と合わせて「セブン-イレブン記念財団」に送られます。募金は公募助成を通した環境NPO支援や、地球温暖化防止活動、自然環境保護・保全活動などに活かされています。2011年度の店頭募金総額は4億2,205万3,005円、公募助成先総数（継続を含む）は240件、助成総額は1億5,898万713円でした。

自然遺産保護・保全活動の事例

北海道の認定NPO法人霧多布湿原ナショナルトラストとパートナーシップ協定を結び、霧多布湿原の民有地などを取得し、保全していくナショナルトラスト活動を行っています。2011年度までに取得した湿地は、累計で約405ヘクタールとなりました。